

日朝首脳会談（2002）に至る要因分析

－北朝鮮の変化に対する政治的合理性からのアプローチ－

立命館大学大学院 国際関係研究科 博士課程
馬場一輝

はじめに

1. 日朝首脳会談（2002）に至る経緯
2. 会談に至る要因の視座
 - （1）先行研究分析
 - （2）本研究における視座
3. 検証
 - （1）米朝関係の変化
 - （2）日本を選択した要因

おわりに

参考文献

はじめに

2002年9月に行われた日朝首脳会談は日朝平壤宣言の発効と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）側による日本人拉致被害の認定と謝罪という結果をもたらした。この会談の持つ大きな意味は日朝平壤宣言の内容そのものであると同時に、国交のない日朝間においてこれまで開催されなかった首脳会談が初めて実現したという点、そして北朝鮮が拉致問題を認め、謝罪したという点である。特に拉致問題はそれまで北朝鮮側が無いものとして取り扱って来た点や、北朝鮮が抗日武装闘争を起源とする国家である点などを考えると日朝首脳会談における北朝鮮側の金正日総書記というトップによる日本への謝罪は北朝鮮側が見せた大きな変化であった。ではなぜ北朝鮮によるこのような大きな変化は見られたのであろうか。本報告の問題提起はここにある。

本報告ではまず日朝首脳会談に至る歴史的な経緯を明らかにした上で、これまでの先行研究の限界と問題点について検討する。そして本報告の視座を示した上で、上記の問題提起について検討する。

1. 日朝首脳会談（2002）に至る経緯

1948年9月の朝鮮民主主義人民共和国建国以降、樹立の為の交渉がスタートする契機となったのが1990年の金丸信（自由民主党）、田辺誠（日本社会党）による訪朝とその際に行われた自民党、社会党、朝鮮労働党による「共同宣言」に起因する。この訪朝後日本と北朝鮮は日朝首脳会談に至るまで日朝国交正常化交渉の為、2000年までに11回の「日朝交渉」を行うこととなる。第11回交渉で一旦中断したが日朝首脳会談の後、第12回交渉が行われた。この過程に関しては高崎宗司による研究（高崎、2004）が詳しい。

日朝首脳会談に至る交渉は2001年秋、中国で外務省の田中均アジア大洋州局長（当時）と北朝鮮側の交渉者（「ミスターX」とされ具体的に誰なのかは明らかにされていない）の間で始まった。最初は首相訪朝を準備する交渉ではなく、日本側は特に拉致問題の進展、北朝鮮側は過去清算を求めて行われたものであった。その後小泉首相が訪朝の意思を田中局長、また彼を通して北朝鮮側に明確にしたことにより小泉首相の訪朝の為の交渉として準備されていくこととなった。（田中、2009、pp. 108-117）

先述のように交渉に当たった田中局長自らにより日朝国交正常化に至るプロセスが詳細に公表されているが、これに対しても批判がある。飯島勲総理秘書官（当時）は実際日朝首脳会談をセッティングしたキーマンはある財界人であり、同時にこのように交渉の手の内を明かした田中局長を批判している。同時に拉致問題が進展した理由は2002年の6月に小泉首相がプーチン大統領の便宜を図り、プーチン大統領が後に訪露した金正日総書記に拉致問題の進展を助言した為と主張¹している。（飯島、2013、p. 53、p. 61）

2. 会談に至る要因の視座

（1）先行研究分析

日朝首脳会談に関する言説は様々存在するが“研究”と呼べるものはそこまで多くはない。それはこの問題が左派右派を問わず運動に利用されたという背景が大きく影響している²。これまでの研究では日朝首脳会談に至る経緯として「小泉首相のリーダーシップ（金、2010）」、「韓国やロシアの影響」³、「韓国の協力・影響」⁴、「日本からの経済援助」⁵、「米朝関係」⁶、「露朝・中朝関係の転換」⁷やそれらの複合した要因が指摘されてきた。本稿の問題提起となる北朝鮮側の変化の要因を説明しているのは後の4つである。

これまでの北朝鮮の対日政策が「恨」を解かんとする首領の領導外交（鐸木、1994）に代表されるように構造主義的に解釈されてきたのに対し、これらの先行研究の多くが北朝鮮の行動を合理的選択のアプローチを行なっている点が特徴的である。「日本からの経済援助」に関しては経済的側面からアプローチし、「米朝関係」、「韓国やロシアの影響」、「露朝・中朝関係の転換」は政治的・安全保障的側面からアプローチしている。

しかし、これらの説明は北朝鮮の変化を十分に説明しているであろうか。日本からの経

済援助額は脱北者⁸らの伝える数字として100億ドルであったと言われている⁹。確かに北朝鮮が「7.1 経済管理改善措置」の資金としてこの経済援助を頼った可能性は否定できない。また北朝鮮とは異なり経済協力方式での過去清算を受け入れた点を考えると一定の説得力はある。しかし敵対関係と評する日本との関係において確実に資金が得られるか不確定な状況の中で北朝鮮がこの経済援助の為にだけに拉致問題を認め、謝罪するというカードを先に切った説明としては不十分であろう。また、米朝関係を意識した政治的・安全保障的側面の合理性からの説明においてもブッシュ大統領と小泉総理の盟友であることが言及されているがそれ以上に北朝鮮が米朝関係改善の為に日本を選択した点が明らかにされていない。その他に韓国からの協力という点についても金芽凜が指摘（金、2017、p. 87）するように林東源がメッセンジャーとなって金正日総書記に直接伝えた（唎、2015、p. 463。）点を考えるとこれも一定の説得力はあるがそれがどこまで北朝鮮の意思決定に影響を及ぼしたのか明らかではない。

以上の点を踏まえると、日朝首脳会談の開催という面では最終的に訪朝を決断した小泉首相のリーダーシップという説明の仕方が最も妥当であることはその経緯から明らかであろう。しかしその会談における北朝鮮の変化という面で考えると完璧に説明しているとは言い難い。

（2）本研究における視座

本報告では政治的・安全保障的側面から最大の敵であるアメリカを意識したりアリズム的選択から北朝鮮は変化したと捉えている。確かに2000年の南北首脳会談に起因する韓国の影響や、日本からの経済援助も北朝鮮の変化に影響した点は否定できない。しかし北朝鮮の最大の目標は体制維持であり、その為には経済面よりもむしろ西側、つまりアメリカとの関係性が非常に重要となる。対日政策における北朝鮮の変化はその流れに位置付けられるであろう。

この点は小此木や小牧らの研究と重なるが、小此木らの研究そのままでは日本である必要性がない。むしろ2001年時点でブッシュ政権は韓国の太陽政策への支持を表明¹⁰しているばかりか、金正日総書記は訪韓の意思を表明¹¹し、その調整に動いていた事を考えれば韓国がその旗振り役として機能する可能性もあった。つまり北朝鮮がアメリカとの関係改善の為に日本を選択したそのインセンティブは何であったのか、それを明らかにしないままの説明では北朝鮮の変化を説明するのに不十分である。

そこで次章において北朝鮮が米朝関係の改善を必要とした点、そしてアメリカとの関係改善のために日本を選択した点を検証することで、本報告の疑問であるなぜ北朝鮮は大きな変化を見せたのかについて明らかにしていきたい。

3. 検証

(1) 米朝関係の変化

1993年1月から2001年1月まで続いたクリントン政権は発足後、核危機を迎えるがカーター元大統領の訪朝や、その後の「米朝枠組み合意」が成立する。また政権終盤の2000年にはオルブライト国務長官が訪朝し、金総書記と会談した。また頓挫することとはなったがクリントン大統領自身の訪朝も検討¹²されていたなど米朝間の対話は続いていた。

しかし2001年1月からスタートしたブッシュ政権はこれまでのクリントン政権のような融和的政策ではなく圧力的政策を展開していた。政権発足直前の2001年1月17日、コリン・パウエル国務長官(次期)は金正日総書記を「独裁者(dictator)」と呼んだ上で、これまでの政策を見直す旨の発言を行なった¹³。また発足後もブッシュ大統領は名指しこそ避けたものの北朝鮮・イラク・イラン・リビア・スーダンなどを指す「ならずもの国家」という呼称を復活させる¹⁴などこれまでのクリントン政権と異なり、北朝鮮に対して強硬な姿勢を見せた。またブッシュ政権は韓国の対北朝鮮融和政策である「太陽政策」に対して支持を表明しながらも北朝鮮側に対して懐疑心を示していた¹⁵。北朝鮮側もこれに対してクリントン政権下において締結した「ベルリン合意」における長距離ミサイル実験の凍結解除を示唆するなどしていた¹⁶。また7月には金正日総書記自らもロシアのイタル・タス通信社からの質問に回答する形でブッシュ政権を批判し、強硬には超強硬で対応すると表明していた¹⁷。

こうしたブッシュ政権の対北朝鮮政策さらに強硬に変化していくのは2001年9月11日に発生した「同時多発テロ」以降である。9.11後、アメリカでは大統領によるテロに対する軍事力行使の許可に関する合同決議が上院下院を通過¹⁸し、9.11から1ヶ月後の10月7日にはタリバーンへの報復としてアフガニスタンへの空爆を開始した¹⁹。こうした軍事攻撃も辞さないという姿勢はこれまでの先行研究においても触れられているようにアメリカからテロ支援国家とされている北朝鮮にとっても大きな脅威となったであろう。それに加え、2002年1月にブッシュ大統領が行なった「一般教書演説」における「北朝鮮、イラン、イラク」を名指しした上での「悪の枢軸(axis of evil)」発言はさらに北朝鮮に対し追い討ちをかける事態となった。この時期金総書記と会ったロシアのプリコフスキー極東管区大統領全権代表は金総書記がこの「悪の枢軸」発言に悩んでいる様子であったと伝えている²⁰。

これまでの米朝融和・対話体制から一転圧力姿勢となった上、名指し批判や、9.11の軍事的攻撃の可能性が見られるようになったブッシュ政権下において北朝鮮は米朝関係の改善を余儀なくされていった。

(2) 日本を選択した要因

米朝関係改善のためになぜ北朝鮮は日本に接触したのか。これまでの先行研究では小泉首相とブッシュ大統領の盟友説が言われてきた。この点が大きく左右したことは言うまでもない。小泉首相は9.11に対するアメリカの姿勢を支持し、10月5日には「テロ対策特

別支援措置法」と「自衛隊法改正案」を閣議決定した。1991年の湾岸戦争時の日本の対応と比較してもこれまでにない対米重視姿勢である。また日米首脳会談と米韓首脳会談の回数を比較した場合、2001年4月の小泉首相誕生から2002年9月までの首脳会談の回数は6回²¹。一方で米韓首脳会談はブッシュ大統領誕生から2002年9月までで3回²²と日韓首脳の間でもブッシュ大統領との接触頻度に大きな差が見られ、日米間の関係の強固さが見受けられる。こうした点を考えると日韓両国の内、米朝関係の改善を期待できるのは日本側にあるように見受けられ、またこの点は北朝鮮側も把握していたであろう。

小牧の説明では、ブッシュ政権の誕生を恐れた北朝鮮側が2000年12月北朝鮮側から当時の森首相に対して日朝国交正常化交渉を打診していたとしている（小牧、2003、pp. 47-48）。しかしその後森首相は退陣し、結果として日朝首脳会談は小泉政権期、田中均局長の交渉によって実現される。この田中局長こそ北朝鮮が日本に変化を見せた一つの要因と考えられる。田中局長は過去日米関係を担当した点から北朝鮮との交渉において日米関係やその強固な関係を意識していたことを自著で回顧している（田中、2009、p. 112）。また交渉の過程において田中局長はアメリカがどんなコストが高くても軍事力を行使する点や、そのアメリカに対して日本が大きな影響力あることを伝えたとしている（田中、2009、p. 113）。つまり田中局長自身、北朝鮮の米朝関係を改善したいという思惑を理解した上でそれを日朝関係改善と米朝関係改善を結びつけるような交渉戦略を行っていたのである。

また実際に北朝鮮は日本に対して米朝関係改善に協力して欲しい旨を伝えている。2002年8月26日に行われた日朝局長級協議において北朝鮮側は「日本との間で生まれつつある信頼関係を米国ともつくりたい。(日本が)米国と話す機会があれば我々の立場を説明し、協力してもらいたい。」²³と北朝鮮側(姜錫柱第1外務次官)が述べており日本に対して米朝関係への協力を期待したことは明らかであった。

しかしながら結果として日朝首脳会談は北朝鮮側の変化を引き出すことはできたものの、北朝鮮側の思惑にあった米朝関係への協力や、経済協力などが拉致問題を通じて頓挫することとなってしまった。この結果について北朝鮮側が外務省(特に田中局長)に対して期待が寄せられていたがそれが裏切られたことが露わになっている北朝鮮側の主張がある。北朝鮮は日朝首脳会談終了後の10月に行われた日朝政府間会談の報道において「日本が我々の安全を担保してくれる能力がない」や「アメリカの代弁者役か思いのままに動かされているのではないか」などと日本を批判している²⁴。また2003年から北朝鮮側と交渉に当たった平沢勝栄議員に対し、北朝鮮側は日本の外務省に対して不信感を述べていた(平沢、2004、p. 38)。

おわりに

なぜ北朝鮮は2002年の日朝首脳会談の場でこれまでにない変化(日本人拉致の認定と謝罪)を行なったのか。北朝鮮は特に安全保障面での体制維持を目的とし、米朝関係の改善を求めている。そこに対して拉致問題を処理したい日本側(外務省、田中局長)の戦略

が加わったことで北朝鮮は日本を通じた米朝関係の改善の為にこれまでに見せてきた。以上が本稿を通じて明らかになった点である。

本報告において明らかにしたのは 2002 年の日朝首脳会談という単一事例のみであるが今後事例が加わることにより、その後の日朝関係を把握する上での示唆を与えることが出来るであろう。例えば日朝関係は 2004 年に拉致被害者家族が帰国して以来大きな変化を見せていない。この 2004 年以降に関しても主に拉致問題に関連した日本の国内要因を中心に様々な研究がなされているが、ここに米朝関係という変数が加わることでさらに現在の日朝関係に関して説明がされていくであろう。

参考文献

日本語文献

- 飯島勲、2013、『秘密ノート』、プレジデント社。
- 小此木政夫、2003、「北朝鮮問題の新段階と日本外交：対米補完的連帯を目指して」『国際問題』、日本国際問題研究所、第 518 号、pp. 2-13。
- 金芽凜、2017、『小泉純一郎政権と小泉政権による日朝国交正常化交渉：日朝関係改善をめぐる韓国の働きかけと米国の圧力』、一橋大学大学院法学研究科博士学位論文。
- 金榮鎬、2010、「日朝交渉における日本外交の変化：「同盟と自主の狭間」の視点から」『広島国際研究』、Vol. 16、pp. 1-15。
- 小牧輝夫、2003、「日朝交渉に賭ける北朝鮮の意図」、姜尚中、水野直樹、李鍾元編、『日朝交渉：課題と展望』、岩波書店、pp. 45-51。
- 鐸木昌之、1994、「北朝鮮の対日政策：「恨」を解かんとする首領の領導外交」、小此木政夫編、『ポスト冷戦の朝鮮半島』、日本国際問題研究所、pp. 50-92。
- 武貞秀士、2003、「北朝鮮の戦略から見た日朝首脳会談の意義」、平間洋一、杉田米行編、『北朝鮮をめぐる北東アジアの国際関係と日本』、明石書店、pp. 17-41。
- 高崎宗司、2004、『検証 日朝交渉』、平凡社。
- 田中均、2009、『外交の力』、日本経済新聞出版社。
- 崔喜植、2013、「日本の政治変動と対北朝鮮政策」、小此木政夫、西野純也編、『朝鮮半島の秩序再編』、慶應義塾大学出版会、pp. 189-210。
- 平沢勝栄、2004、『拉致問題：対北朝鮮外交のありかたを問う』、PHP 研究所。
- 御厨貴、牧原出編、2012、『聞き書 野中広務回顧録』、岩波書店。
- 道下徳成、2013、『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史：1966～2012 年』、ミネルヴァ書房。
- 李泳采、2006、「冷戦終結以降の北朝鮮の対日外交：国家正統性と経済協力のトレードオフを中心に」、小此木政夫編、『危機の朝鮮半島』、慶應義塾大学出版会、pp. 305-328。

- 『朝日新聞』

韓国・朝鮮語文献

- 김정일、2005、「로씨야 이따르-따쓰통신사가 제기한 질문에 대한 대답」、『김정일 선집(15)』、조선로동당출판사、p. 172-176。
- 박용한、2010、『北・日 국교정상화 교섭의 결정요인에 나타난 北韓의 對日정책 변화 : 김일성・김정일 시기의 비교를 중심으로』、高麗大學校大學院北韓學科碩士學位論文。
- 이성봉、2015、「북한과 일본 관계 : 접근의 동인과 결별의 구조」、『민족연구』、61 권、pp. 146-167。
- 임동원、2015、『피스메이커 : 남북관계와 북핵문제 25 년』、창비。
- 『조선중앙년감』
- 『서울신문』

注

- 1 この主張は小泉首相の成果を強調する目的でされているものと思われ、官邸と外務省の対立がそのまま反映された結果であろう。また実際の担当者としての感性的な何かはあるのかもしれないが、この主張にはプーチン大統領の金総書記に対する影響力や、またプーチン大統領と同様に金総書記に拉致問題の解決を伝えた林東源による影響などが考慮されていない。
- 2 『正論』や『諸君!』、『週刊金曜日』や『世界』といった保守系、進歩系の雑誌のみならず、学術雑誌においてもこうした影響を受けたと見られる“研究”は多数存在している。これらの問題点は“研究”と“運動”の線引きが曖昧になる他、到底学術研究では耐えられないような「出所不明」の情報が多用される点、そして“研究”が“運動”に利用される点にある。
- 3 武貞秀士はロシアの後押しや南北対話、日本からの経済援助を得てこの地域の経済交流とエネルギー供給網の整備という流れに乗り、アメリカが当事者でないイシューで緊張緩和をしようとした戦略が隠されていたとした。(武貞、2003、pp. 37-38)
- 4 金芽凜は日朝首脳会談の要因として米朝関係や、日本からの経済的な要因を挙げながらも根本的要因としては韓国による日朝関係改善への介入を指摘している。(金、2017、p. 108) また崔喜植は小泉首相の積極態度、政治的決断などの要因を挙げた上で南北関係の改善に影響されたものであると指摘している。(崔、2013、p. 199)
- 5 道下徳成は直前に行われた「7.1 经济管理改善措置」に必要な膨大な資金と関連し「经济管理方式の改善措置と日朝首脳会談を一つの流れの中に位置づけていた」(道下、2013、p. 264)としている。また李泳采も「核問題」で米国との完全妥結に至ったとしても、「経済再生」のため必要な外部支援は日本からの経済協力に頼らざるを得ない状況…国家正統性の追求より経済利益と安全保障

障を重視する傾向へすでに変わっていた」(李、2006、p. 317)としている。

- 6 小此木政夫は9.11後のアメリカの軍事力に対する恐怖が、東京を經由してワシントンに到達する「南方外交」を推進し、その「高価な代償」として拉致を認めたとしている。(小此木、2003、p. 5) 小牧輝夫も「強硬なブッシュ政権の登場で、その必要性はいつそう高まった。…本丸ともいうべきアメリカに先立って、まず二の丸と位置付けられる日本との関係正常化を推進する決意をしたものと思われる。」(小牧、2003、pp. 47-48)と主張する。また朴用韓も金正日時代の対日政策の特徴として「日本との関係改善を通して米朝関係の改善を誘導し経済再建という目的を実現しよう」と政策を転換させた」(朴、2010、p. 147)としている。
- 7 イ・ソンボンはソ連の崩壊を受けて露朝・中朝関係が兄弟国から一般的な関係に転換した事によって日本との関係改善に関心を見せた」と説明している。(イ、2015、p. 158)しかし、これは1991年から始まる日朝会談の要因を説明するには有効であるが、2002年の変化を説明するには不十分である。
- 8 最近では在英北朝鮮公使であった太永浩がソウル新聞のインタビューにおいてこの100億ドルについて言及している。([커버스토리] 북한은 지금, 잡아가도 물건 기어코 팔겠다는 ‘진드기장’ 판처)、『서울신문』、2017年1月14日)
- 9 この数字に関して交渉に当たった田中均は「経済協力金額の密約などというものは無い。」(田中、2009、p. 111)としているが、野中広務は吉林で「国交回復をした時の金額まで書いたものを、政府関係者がむこうの高官と調印している」(御厨、牧原編、2012、p. 359)と述べており、実際どのような処理がなされたのか公式的には明らかになっていない。
- 10 『朝日新聞』、2001年2月8日夕刊。
- 11 金総書記は2000年6月の南北首脳会談の際や2001年1月の訪中時に韓国訪問の意思を表明している。(『朝日新聞』2001年1月22日)
- 12 『朝日新聞』、2000年12月30日朝刊。またクリントン大統領は任期満了後の2009年、拘束されているアメリカ人女性2名の引き渡しの為に訪朝、金正日総書記と会談した。
- 13 *The Korea Herald*, January 19, 2001.
- 14 『朝日新聞』、2001年3月1日朝刊。
- 15 『朝日新聞』、2001年3月8日夕刊。
- 16 『朝日新聞』、2001年2月23日朝刊。
- 17 김정일、2005、「로씨야 이따르-따쓰통신사가 제기한 질문에 대한 대답」、『김정일선집(15)』、조선로동당출판사、p. 175。
- 18 *The New York Times*, September 15, 2001.
- 19 『朝日新聞』、2001年10月8日朝刊。
- 20 『朝日新聞』、2002年2月16日朝刊。
- 21 2001年6月、9月、10月、2002年2月、6月、9月。
- 22 2001年3月、10月、2002年2月。
- 23 『朝日新聞』。2002年8月27日朝刊。
- 24 『조선중앙년감』、2003、p. 277。